

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成岡 謹之輔

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理部門担当兼経理部長 佐津川 吉 秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理部門担当兼経理部長 佐津川 吉 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第63期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	6,428,503	6,504,970	2,161,757	2,200,702	8,577,597
経常利益 (千円)	188,666	191,211	130,994	58,275	287,689
四半期(当期)純利益 (千円)	113,714	111,037	66,523	35,478	149,508
純資産額 (千円)	-	-	1,421,443	1,529,350	1,459,531
総資産額 (千円)	-	-	7,055,857	7,322,330	7,368,229
1株当たり純資産額 (円)	-	-	98.15	105.61	100.78
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.85	7.67	4.59	2.45	10.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	20.1	20.9	19.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	440,840	257,492	-	-	588,363
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129,854	160,579	-	-	202,600
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	446,552	240,137	-	-	289,084
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	586,151	675,172	818,396
従業員数 (人)	-	-	561	561	558

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれて
いる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	561
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数の中に、臨時従業員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	519
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数の中に、臨時従業員は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における情報サービス事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス事業	1,547,474	-
合計	1,547,474	-

- (注) 1 金額は販売金額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における情報サービス事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業を除く事業については受注生産を行っておりません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス事業	1,480,769	-	754,349	-
合計	1,480,769	-	754,349	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス事業	1,406,472	-
物流事業	794,230	-
合計	2,200,702	-

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製粉㈱	251,895	11.7	259,112	11.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気低迷が続く中、一部の企業の収益には改善がみられたものの、欧米経済の先行きの不安や円高の影響などにより、依然として不透明な経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は22億円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は64百万円（前年同四半期比52.6%減）、経常利益は58百万円（前年同四半期比55.5%減）、四半期純利益は35百万円（前年同四半期比46.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメントを新基準に変更しておりますが、区分に相違がないため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績数値を使用しております。

売上高においては、情報サービス事業は、主力となるソフトウェア受託開発事業において首都圏、関西圏とも顧客企業の投資抑制傾向が続いており、低調に推移いたしました。また、人事・給与、会計を中心としたプロダクト事業においては、人事・給与では下期に入り受注が回復しつつあるものの、会計では国際会計基準（IFRS）適用前の様子見が続いていることにより依然として厳しい状況となっております。しかしながら、3年目を迎えたデータセンター事業においては前年度を上回って推移しております。その結果、売上高は14億6百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

また、物流事業全体の売上高は7億94百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

陸運事業は、小麦粉の輸送が堅調に推移したうえ、セメントの輸送は需要回復から増加に転じたことなどにより、売上高は4億11百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

海運事業は、建材埠頭での骨材取扱業務の不振が続いておりますが、京浜港の荷動き回復に伴い海貨取扱業務と港湾運送業務が増加したことから、売上高は1億64百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。

倉庫事業は、芝浦、大井両倉庫の取扱高は増加したものの、東扇島冷蔵倉庫等の売上が減少したため、売上高は2億17百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

営業利益においては、情報サービス事業は、ソフト開発および人事・給与を中心としたプロダクト事業において、顧客企業の投資及び価格抑制の影響を受けたこと、またプロダクト事業において新たに開始している自社クラウド環境を活用したアウトソーシングサービス提供に伴う費用が発生したことなどにより、営業利益は78百万円（前年同四半期比51.5%減）となりました。

また、物流事業は、陸運事業の売上増加と燃費改善等のコストダウンによる利益の増加と海運事業の取扱い増加による利益の回復により、倉庫事業の売上減少に伴う利益の減少をカバーして、営業利益は75百

万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

なお、営業利益より控除していない一般管理費等の全社費用については、89百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は45百万円、負債は1億15百万円それぞれ減少し、純資産は69百万円増加いたしました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少1億43百万円、受取手形及び売掛金等の減少90百万円、たな卸資産の減少1億97百万円などによるものであります。

負債の主な変動要因は、長・短期借入金の減少1億97百万円、退職給付引当金の増加62百万円などによるものであります。

純資産の主な変動要因は、四半期純利益1億11百万円の計上と、配当36百万円による利益剰余金の取り崩しなどによるものであります。なお、有形固定資産の売却により土地再評価差額金の増加1億26百万円、利益剰余金の減少1億26百万円が生じておりますが、純資産の増減には影響を与えておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ、11百万円減少し、6億75百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は79百万円（前年同四半期に得られた資金は1億6百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益63百万円、減価償却費83百万円、退職給付引当金の増加28百万円、賞与引当金の減少1億42百万円、たな卸資産の増加1億円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45百万円（前年同四半期に使用した資金は73百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億14百万円（前年同四半期に使用した資金は14百万円）となりました。これは主に、長・短期借入れによる収入3億円、長期借入金の返済による支出1億83百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,500,000	14,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	14,500,000	14,500,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	-	14,500	-	765,000	-	125,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,444,000	14,444	-
単元未満株式	普通株式 38,000	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	14,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,444	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式581株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート(株)	東京都港区芝浦 1丁目14番14号	18,000	-	18,000	0.12
計	-	18,000	-	18,000	0.12

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	140	147	150	140	128	134	129	127	130
最低(円)	129	137	128	121	127	122	120	110	111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,172	818,396
受取手形及び売掛金	2 1,316,957	1,407,141
商品及び製品	5,475	7,405
仕掛品	272,123	72,594
原材料及び貯蔵品	300	368
繰延税金資産	127,178	127,178
その他	71,834	31,095
貸倒引当金	5,131	4,785
流動資産合計	2,463,910	2,459,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,147,485	1,240,072
機械装置及び運搬具（純額）	247,394	266,885
土地	2,489,232	2,523,182
その他（純額）	205,502	122,658
有形固定資産合計	1 4,089,615	1 4,152,798
無形固定資産		
その他	141,188	146,190
無形固定資産合計	141,188	146,190
投資その他の資産		
投資有価証券	166,965	157,110
繰延税金資産	343,320	339,915
その他	141,303	136,810
貸倒引当金	23,972	23,990
投資その他の資産合計	627,616	609,845
固定資産合計	4,858,420	4,908,835
資産合計	7,322,330	7,368,229

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	519,714	488,469
短期借入金	2,077,500	1,961,400
未払法人税等	13,450	71,457
賞与引当金	155,342	291,172
受注損失引当金	1,724	1,786
その他	338,519	190,410
流動負債合計	3,106,250	3,004,695
固定負債		
長期借入金	1,507,475	1,821,500
再評価に係る繰延税金負債	139,633	139,633
退職給付引当金	933,103	870,287
役員退職慰労引当金	5,630	4,130
その他	100,887	68,449
固定負債合計	2,686,729	2,904,001
負債合計	5,792,980	5,908,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	488,831	540,681
自己株式	3,266	3,060
株主資本合計	1,375,565	1,427,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,848	4,042
土地再評価差額金	162,633	35,953
評価・換算差額等合計	153,785	31,911
純資産合計	1,529,350	1,459,531
負債純資産合計	7,322,330	7,368,229

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,428,503	6,504,970
売上原価	5,921,159	6,035,626
売上総利益	507,343	469,344
販売費及び一般管理費	¹ 301,612	¹ 264,511
営業利益	205,730	204,832
営業外収益		
受取利息	51	66
受取配当金	1,295	1,701
持分法による投資利益	11,897	10,893
受取賃貸料	20,071	16,318
その他	3,381	3,626
営業外収益合計	36,696	32,606
営業外費用		
支払利息	45,521	39,638
その他	8,239	6,589
営業外費用合計	53,761	46,228
経常利益	188,666	191,211
特別利益		
前期損益修正益	² 17,032	-
固定資産売却益	1,190	13,468
その他	2,108	-
特別利益合計	20,331	13,468
特別損失		
固定資産売却損	-	321
固定資産除却損	-	196
関係会社清算損	-	5,341
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,780
特別損失合計	-	12,639
税金等調整前四半期純利益	208,998	192,039
法人税等	³ 95,283	³ 81,002
少数株主損益調整前四半期純利益	-	111,037
四半期純利益	113,714	111,037

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,161,757	2,200,702
売上原価	1,928,822	2,040,297
売上総利益	232,934	160,405
販売費及び一般管理費	¹ 95,970	¹ 95,484
営業利益	136,964	64,920
営業外収益		
受取利息	1	9
受取配当金	489	623
持分法による投資利益	1,456	462
受取賃貸料	6,474	5,196
その他	2,245	1,363
営業外収益合計	10,668	7,654
営業外費用		
支払利息	14,165	12,274
その他	2,471	2,024
営業外費用合計	16,637	14,299
経常利益	130,994	58,275
特別利益		
固定資産売却益	990	5,139
その他	449	-
特別利益合計	1,439	5,139
特別損失		
固定資産除却損	-	173
特別損失合計	-	173
税金等調整前四半期純利益	132,434	63,241
法人税等	² 65,910	² 27,762
少数株主損益調整前四半期純利益	-	35,478
四半期純利益	66,523	35,478

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	208,998	192,039
減価償却費	244,524	235,289
貸倒損失	5,074	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,419	328
賞与引当金の増減額（は減少）	139,275	135,830
受注損失引当金の増減額（は減少）	1,690	61
退職給付引当金の増減額（は減少）	67,913	62,815
受取利息及び受取配当金	1,346	1,767
支払利息	45,521	39,638
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,210	1,500
のれん償却額	30,000	-
持分法による投資損益（は益）	11,897	10,893
有形固定資産売却損益（は益）	1,190	13,146
有形固定資産除却損	-	196
関係会社清算損益（は益）	-	5,341
前期損益修正損益（は益）	17,032	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,780
売上債権の増減額（は増加）	560,061	90,183
たな卸資産の増減額（は増加）	9,056	197,531
仕入債務の増減額（は減少）	440,762	31,245
未払消費税等の増減額（は減少）	1,504	3,248
その他	84,769	119,850
小計	629,287	429,224
利息及び配当金の受取額	1,346	1,767
利息の支払額	45,369	39,631
法人税等の支払額	144,424	133,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,840	257,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	126,022	205,510
有形固定資産の売却による収入	1,200	60,900
無形固定資産の取得による支出	10,053	9,543
投資有価証券の取得による支出	3,601	18,104
短期貸付金の純増減額（は増加）	105	80
長期貸付金の回収による収入	460	210
敷金及び保証金の差入による支出	854	753
敷金及び保証金の回収による収入	3,730	1,034
関係会社の清算による収入	-	5,590
その他	5,392	5,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,854	160,579

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	120,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	657,425	617,925
リース債務の返済による支出	2,806	5,846
配当金の支払額	36,277	36,161
自己株式の取得による支出	43	205
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,552	240,137
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	135,566	143,224
現金及び現金同等物の期首残高	721,718	818,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	586,151	675,172

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更
1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は6,780千円減少しております。
2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
3. 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
2. 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
税金費用の計算 法人税等は、法定実効税率を基礎とした年間予測税率により計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 4,412,071千円	1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 4,220,221千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 278千円	2

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
給料 81,097千円	給料 84,174千円
賞与引当金繰入額 6,390千円	賞与引当金繰入額 8,376千円
退職給付費用 3,345千円	退職給付費用 3,089千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,210千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,500千円
貸倒損失 5,074千円	
2 前期損益修正益 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在する同会計基準を適用したことによる過年度の開発の進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の開発の進捗に対応する収益は154,265千円、原価137,233千円であり、それらを相殺して17,032千円を前期損益修正益として計上しております。	2
3 「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	3 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
給料 26,049千円	給料 28,687千円
賞与引当金繰入額 6,390千円	賞与引当金繰入額 8,376千円
退職給付費用 1,115千円	退職給付費用 1,029千円
役員退職慰労引当金繰入額 450千円	役員退職慰労引当金繰入額 450千円
2 「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>586,151千円</u> 現金及び現金同等物 <u>586,151千円</u>	現金及び預金勘定 <u>675,172千円</u> 現金及び現金同等物 <u>675,172千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,581

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	36,207	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,414,148	747,608	2,161,757	-	2,161,757
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,414,148	747,608	2,161,757	-	2,161,757
営業利益	162,240	63,761	226,002	(89,038)	136,964

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 情報サービス事業.....情報サービス部門
- (2) 物流事業.....陸運、海運、倉庫部門

3 (会計方針の変更)

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更

受注制作ソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在するソフトウェア開発契約を含むすべてのソフトウェア開発契約において当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは工数の発生比率による。)を、その他のものについては工事完成基準を適用しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,124,344	2,304,159	6,428,503	-	6,428,503
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,124,344	2,304,159	6,428,503	-	6,428,503
営業利益	300,555	185,528	486,083	(280,352)	205,730

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 情報サービス事業.....情報サービス部門
- (2) 物流事業.....陸運、海運、倉庫部門

3 (会計方針の変更)

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更

受注制作ソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在するソフトウェア開発契約を含むすべてのソフトウェア開発契約において当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは工数の発生比率による。)を、その他のものについては工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、情報サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は242,420千円増加し、営業利益は81,536千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

すべて国内の取引であるため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、ソフトウェア受託開発を主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,136,682	2,368,288	6,504,970	-	6,504,970
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,136,682	2,368,288	6,504,970	-	6,504,970
セグメント利益	217,305	233,579	450,884	246,051	204,832

(注)1 セグメント利益の調整額 246,051千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期報告書 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,406,472	794,230	2,200,702	-	2,200,702
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,406,472	794,230	2,200,702	-	2,200,702
セグメント利益	78,607	75,506	154,113	89,193	64,920

(注)1 セグメント利益の調整額 89,193千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額について重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額について重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
105円61銭	100円78銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,529,350	1,459,531
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,529,350	1,459,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,481,419	14,482,984

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	113,714	111,037
普通株式に係る四半期純利益(千円)	113,714	111,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	14,483,174	14,482,246

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 2円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	66,523	35,478
普通株式に係る四半期純利益(千円)	66,523	35,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	14,483,050	14,481,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末と比べてリース取引残高に著しい変動はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上健志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村尋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。